万国津梁館どん欲に活用を
広報・宣伝活動こそ肝心

共同通信那覇支局長
八木　柾

世界主要八カ国（G8）の首脳が集う沖縄サミットが終わってはや二カ月。あれほど大騒ぎをしたのに、もう遠い出来事のように思える。サミット取材は充実し、刺激的で、楽しめたが、苦労もあった。

「沖縄を世界に発信した。大成功だった」。過剰と感じさせる警備、交通規制。サミット一色に塗りつぶされる息苦しさなどの異論がありながら大方の評価は、肯定的だ。多彩な交流行事には若者、子どもたちが参加し、大いに盛り上がった。各国の反応もよく、確かに交流行事は成功した。しかし、県庁内で「百点満点だった。コンベンションアイランドとして飛躍したい」などと聞くと、ちょっと待ってほしいと思う。

世界からマスコミが押し寄せるサミット取材は、報道規制がかかる。首脳のセキュリティを確保し、日程を円滑に進めるには、自由勝手に取材できない。だからこそ事前に取材態勢を決め、混乱が起きないように調整することを受け入れてきた。ところが県庁は、事前に首脳の日程を明らかにしない。取材ポイントや人員の調整に手間取る。一向に定まらない県側の対応に悩まされ、振り回されるケースが続出した。地方自治体が、サミット首脳会合を仕切るのは初めての経験だ。あまり責めるのは酷な気もするが、これからも万国津梁館を世界的コンベンションセンターとして売り出そうとするなら、何が足りなかったのか、反省があってもいい。

七月二十一日未明、県庁五階にある県政記者クラブは異様な雰囲気に包まれていた。クリントン米大統領の「平和の礎」訪問が午前には始まる。それなのに取材要領が固まらない。交流行事の最大の目玉は、「平和の礎」訪問だ。各社は可能な範囲で、目いっぱいの態勢を組み、報道したい。ところが「平和の礎」式典の内容が分からない。広報担当のサミット推進事務局次長はもう帰ったという。県サミット推進事務局が報道規制をかける以上、報道陣には情報を提供する義務が生じる。担当官にやっと連絡がとれて説明に来たが、まるで要領を得ない。「なぜ言えないのか」。思わず言葉がきつくなる。

結局、米側との折衝に忙殺されていた山田文比古サミット推進事務局長を呼び出し、ようやく式典の調整が終わったのが午前四時。各社がペンとカメラ各一人を送り込み、それ以外の取材要員はテントに待機し、クリントン大統領が飛び立った後にフリーに取材する段取りが決まった。ところが実際は、規制があいまいなままで終わった。いったい直前までの取材調整は何だったのか。

二日目、ホテルで開かれた県主催の歓迎レセプション。首脳が首里城の夕食会に向かった後、参加者から感想を聞くため各社の記者がホテル内に待機することで県側と調整したはずなのに、取材に行くとホテル内に入ることを拒まれた。言い出せばきりがないほど県の広報体制は最低レベルの水準だった。

サミット後、万国津梁館が三日間一般公開され、六万六千人が訪れた。付近の道路は大渋滞するほどの人気だった。その後公開はされていないが、見学したいと申し込めば、身近で見ることができる。万国津梁館ツアーを組みたい旅行社などの問い合わせが相次ぎ、サミット効果はあなどれない。来年にはサミット記念館を併設し、首脳会合に使われた調度品などを陳列するという。サミットは大変な資産を沖縄に残した。無駄遣いと言われないためにもどん欲に活用してほしい。そのためには広報・宣伝活動こそが肝心である。

万国津梁館